

## 第1号議案

# 令和2年度事業報告

## 概 況

新型コロナウイルス感染症が世界中で猛威をふるい、日本においても感染拡大に伴い、4月及び年明け早々の令和3年1月に政府より「緊急事態宣言」が発出されるなど、国民の生活及び経済活動に大きな影響を及ぼした。それに伴い、政府は緊急経済対策などの対応策を推進しているものの、依然収束が見えない状況が続いている。

また近年では、毎年のように自然災害が発生しており、日本各地の広い範囲で甚大な被害をもたらしている。PC建協では、令和2年7月豪雨及び令和3年2月の福島県沖で発生した地震に伴う災害の際には各地方整備局や地方自治体との災害対策応急業務に関する協定に基づき、対策本部を立ち上げ、熊本県、宮城県、福島県からの要請を受けて、被災橋梁の現地調査や橋梁点検等の対応をした。

このような状況下、令和2年度のPC建協会員の受注高は3,395億円と昨年度より186億円増加した。これは、新設部門が対前年度81%に減少したものの、補修・補強部門が対前年度152%に増加したことによるものである。結果として、対前年度106%となり、6期連続して3,000億円超えを達成した。

こうした中、令和2年度は、近年の社会情勢及び建設環境等の変化に合わせて平成29年度に策定した「新ビジョン2017 次世代へ届ける確かな技術、PC建協の未来への挑戦」に基づき、「市場対話」、「技術支援」、「生産支援」「社会への働きかけ」を柱とし、本部と支部が連携して事業活動を推進した。

中でも、平成29年3月に政府によって策定された「働き方改革実行計画」を受けて設置した「週休2日実施委員会」では、「働き方改革に向けた基本方針」と「週休2日実施に向けたマスタープラン」のもと、「工程」「積算」「PC工事業協会対応」「生産性向上」の4つのWGが各々の改善目標実現のために活発に活動した。

さらに、技能労働者の処遇改善に向けた施策「建設キャリアアップシステム」については、特別委員会として「建設キャリアアップシステム推進委員会」を設け推進計画を策定し、普及促進に努めた。

また、国土交通省が提唱するi-Constructionの推進に対応して設置した「生産性向上検討委員会」では、フレキシブル化の推進とICT活用を2本柱とする「i-Bridge」について検討を進めた。

以下に、令和2年度にPC建協の各事業委員会がそれぞれの分野で行った事業活動を示す。

まず、広報分野では、広報誌「PCプレス」を年3回刊行し、各支部では、一般市民参加型現場見学会を積極的に開催した他、ホームページ上のPC技術情報の更新に努め、外部に向けた情報発信活動を積極的に展開した。本部主催の意見交換会は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、約半数がWEBでの開催となったが、メインテーマを「年度工事量の安定的な確保」「働き方改革の推進」、「生産性向上の推進」及び「インフラ長寿命化への対応」に据え重点的に取り組んだ。意見交換会の中の自由討議では、当方の提案・報告事項を掘り下げた議論が行われ、協会の提案が具体的で明確であるとの評価を得た。各支部では本部主催の意見交換会を踏まえ各発注機関との間でより実務的な意見交換を実施した。

次に技術分野では、大学・高専等の教育の現場にPCの講義を増やすため、大学教授など教育者の意見を取り入れ、講義には講師を派遣しPC技術の普及を図る「PC技術専門家派遣事業」を本部と支部とが一体となり積極的に取り組んだ。また、PC構造物の計画・設計時にコンサルタントにとって参考となる「PCアシスタント(2020年版)」を発刊し、平成29年版道路橋示方書への対応としては、「JIS設計製造便覧プレテンション橋編」

を改訂した。

保全補修分野では、保全補修の市場調査を継続し、PCの専門技術力を活用して保全補修事業の市場分析等を進めた。また、「橋梁管理データベース」の一般公開に際し、予防保全及び大規模更新事業への活用や損傷状況との関連検索システムの検討を行った。

施工安全分野では、労働災害防止に関する意識の高揚を図るため、平成30年の当初は中日本高速道路(株)の工事に限定して配置していた「PC建協セーフティリーダー」を国土交通省発注工事をはじめ、地方自治体発注工事等にも拡大して募集し、新たに171名の登録を行った。また、本部・支部合同パトロールによる全国的な災害防止活動および品質向上活動についても継続して積極的に推進した。

最後に建築分野では、「第28回プレストレストコンクリート建築技術講習会」は新型コロナウイルス感染拡大に伴い開催を見送ったが、PC建協ホームページの建築関連の技術情報および実績作品集の充実を図った。

上記活動の他、東日本高速道路(株)、中日本高速道路(株)、鉄道・運輸機構等からの特定課題に関するWG委員の参加要請に対しては、各事業委員会が連携して対応した。

## 事業執行概要

### 会議について

#### 1. 定時総会

令和2年5月21日、第8回定時総会を開催して次の議案を審議し原案通り承認された。合わせて次の事項を報告した。

第1号議案：令和元年度事業報告及び決算書類承認の件

第2号議案：役員改選の件

第1号報告：令和2年度事業計画及び収支予算の件

#### 2. 理事会

理事会を10回開催して、協会の運営に係る諸問題について審議しその推進を図るとともに各委員長より適宜委員会の業務報告を行った。

##### (1) 第65回理事会（4月20日）

(審議事項)

1) 第8回定時総会議案書(案)を承認

2) 令和元年度の表彰対象者(案)について承認

(報告事項)

1) 令和2年度の意見交換会について

2) PC事業を取り巻く市場動向分析について他

##### (2) 第66回理事会（5月19日）

(審議事項)

1) 第8回定時総会議案書を承認

(報告事項)

1) 第8回定時総会記者発表資料について他

(3) 第67回理事会 (5月21日)

(審議事項)

1) 新4役の選出案等について承認

2) 委員会・幹事会の新体制(案)について承認

3) 令和2年度役員名簿(案)について承認

(4) 第68回理事会(臨時)(6月18日)

(審議事項)

1) 新たな機関との災害協定の締結について承認

(報告事項)

1) NEXCO橋梁技術検討委員会への委員派遣について他

(5) 第69回理事会 (9月17日)

(審議事項)

1) 賛助会員新規入会審査について承認

(報告事項)

1) PC事業を取り巻く市場動向分析について

2) 令和3年叙勲・褒章について

3) 意見交換会(近畿・中国・関東・北陸・NEXCO西)について他

(6) 第70回理事会 (10月16日)

(審議事項)

1) 自民党「予算・税制等に関する政策懇談会」への要望書について承認

(報告事項)

1) 意見交換会(四国・東北・九州・NEXCO東)について

2) 令和2年度優秀施工者国土交通大臣顕彰者の決定について他

(7) 第71回理事会 (11月12日)

(審議事項)

1) BIM/CIM推進委員会(仮称)の設置について承認

(報告事項)

1) PC事業を取り巻く市場動向分析について

2) 意見交換会(北海道開発局)について

3) 令和2年度上半期収支状況について他

(8) 第72回理事会 (12月17日)

(審議事項)

1) (一財)3.11伝承ロード推進機構への支援活動について承認

2) 土木学会技術功労賞推薦候補者について承認

3) 土木学会国際貢献賞、国際活動奨励賞及び国際活動協力賞推薦候補者について承認

(報告事項)

- 1) 地方整備局との意見交換会の総括について他
- (9) 第73回理事会（臨時）（2月22日）  
（審議事項）
  - 1) 支部長（東北支部）の交代について承認  
（報告事項）
    - 1) 令和2年度JRTT意見交換会について
    - 2) 令和3年度建設マスター・建設ジュニアマスター推薦者について
    - 3) PC事業を取り巻く市場動向分析について（令和2年2月）他
- (10) 第74回理事会（3月18日）  
（審議事項）
  - 1) 令和3年度PC建協の本部事務局体制（案）について承認
  - 2) 正会員の入会審査について承認
  - 3) 令和2年度収支決算見込み（案）について承認
  - 4) 令和3年度事業計画及び予算（案）について承認  
（報告事項）
    - 1) 正会員および賛助会員の退会について
    - 2) PC事業を取り巻く市場動向分析について他

### 3. 運営委員会

協会の運営に関する重要問題について理事会に建議するため、本部及び支部の運営委員が一堂に会する運営委員会を年4回、本部のみの運営委員による本部運営委員会を年6回開催した。また、運営委員会が所管する広報誌編集委員会の指導を行った。

### 4. 各事業委員会及び全体委員会

常設の5事業委員会委員（理事及び本部運営委員）を一堂に集めた全体委員会を6月及び2月の年2回開催し、本部主催の国土交通省他各発注機関との意見交換会に関する施策の調整、総括等を行い、それを基に令和2年度の意見交換会のテーマ等について協議を行った。併せて、協会全体の事業活動の推進に向けた諸施策の調整を行った。また、各事業委員会は、個別委員会を適宜開催し、委員会毎の事業計画の業務執行状況等について点検、調整を行うとともに令和3年度の事業計画を策定した。

### 5. 全体幹事会

運営委員会、本部運営委員会の開催に合わせ全体幹事会を開催し、幹事会毎の事業計画及び予算の執行状況について協議、調整を行った。

## 令和2年度事業の執行概要について

「新ビジョン2017」に基づき、本部と支部とが「本部・支部連携事業」を一体となって推し進めるとともに各委員会が次の事業活動を行った。

## 1. 運営委員会関係

### (1) 広報誌「PCプレス」の発刊

広報誌「PCプレス」を年3回（5月、9月、1月）発刊した。

## 2. 総務委員会関係

### (1) 各種積算関連資料の歩掛の改訂・提案【本部・支部連携事業】

歩掛の改訂及び新しい歩掛について、支部の要望事項を集約し、国交省に提案するとともに、「橋梁架設工事の積算」の改訂に向けた活動を行った。

また、斜πラーメン橋における新規歩掛の設定を行うため本支部合同のWGを発足させ、令和3年度末の発刊に向け活動を開始した。

### (2) 若手技術者の入職対策の推進

会員企業における若手技術者の就業状況等の実態調査を実施し、動向を分析・検証の上、国交省等との効果的な意見交換を進めるための調査資料を作成した。

また、若手技術者の人財確保を目的に、新卒採用活動及び処遇・制度他の意見交換・対策検討を行った。

### (3) 入札契約制度検討委員会

入札契約制度等発注者要請の諸課題について提案事項等の検討を行った。

### (4) 国際的な情報発信

国内外からの問合せ等に対応を行った。また、世界道路協会のワーキング活動へ参加した。

### (5) 新ビジョン2017のレビュー

各事業委員会が推進する事業が「新ビジョン2017」に適合しているかどうかを定期的にレビューし、その結果について状況に応じた検証を行った。

### (6) 受注統計に関する検討

受注に関する統計等についての方針を定め、問題点の検討等を行った。

### (7) 知的財産の取扱いに関する検討

知的財産に関する協会規則および細則の検討を行った。

### (8) 建設キャリアアップシステムの推進

「建設キャリアアップシステム推進計画」によるロードマップの管理し、諸問題についての検討を行った。

### (9) 防災に関する対応

各発注機関との間に結ぶ防災協定に関する諸課題の検討並びに管理を行い、新たに東日本高速道路(株)東北支社と防災協定を締結した。

## 3. 広報委員会関係

### (1) 発注機関との意見交換会等の実施【本部・支部連携事業】

昨年度に引き続き、国土交通省を始めとする各発注機関との本部主催の意見交換会等を実施するとともに、各支部においても各地方整備局等と実務的課題についての意見交換会等を実施するなど、各発注機関との意見交換会等に重点的に取り組んだ。ただし、感染症予防対策の影響でオンライン開催も多く発生した。

【本部主催の意見交換会等の実施状況（開催日順）】

| 開催日           | 先方機関名       | 出席者                      |
|---------------|-------------|--------------------------|
| 令和2年8月21日（金）  | 国土交通省道路局（対） | 本省道路局長以下幹部、<br>地方整備局道路部長 |
| 令和2年9月8日（火）   | 沖縄総合事務局（オ）  | 総合事務局次長以下幹部              |
| 令和2年9月16日（水）  | 中部地方整備局（オ）  | 地方整備局長以下幹部               |
| 令和2年9月24日（木）  | 近畿地方整備局（オ）  | 地方整備局長以下幹部               |
| 令和2年9月29日（火）  | 中国地方整備局（オ）  | 地方整備局長以下幹部               |
| 令和2年10月13日（火） | 関東地方整備局（対）  | 地方整備局長以下幹部               |
| 令和2年10月14日（水） | 北陸地方整備局（対）  | 地方整備局長以下幹部               |
| 令和2年10月20日（火） | 四国地方整備局（オ）  | 地方整備局長以下幹部               |
| 令和2年10月26日（月） | 東北地方整備局（対）  | 地方整備局長以下幹部               |
| 令和2年10月28日（水） | 九州地方整備局（対）  | 地方整備局長以下幹部               |
| 令和2年11月26日（木） | 北海道開発局（オ）   | 開発局長以下幹部                 |

| 開催日           | 先方機関名           | 出席者                              |
|---------------|-----------------|----------------------------------|
| 令和2年9月16日（水）  | 中日本高速道路(株)本社（オ） | 技術・建設本部長以下幹部                     |
| 令和2年9月24日（木）  | 西日本高速道路(株)本社（オ） | 代表取締役専務執行役員・経営企画<br>本部長以下幹部      |
| 令和2年11月11日（水） | 東日本高速道路(株)本社（対） | 代表取締役兼専務執行役員社長補佐<br>・建設事業本部長以下幹部 |
| 令和3年2月25日（木）  | 鉄道・運輸機構本社（オ）    | 理事以下幹部                           |

（対）：対面開催（オ）：オンライン開催

（2）PC工事の一般市民参加型現場見学会の実施

昨年度に引き続き、各支部において一般市民参加型のPC工事の現場見学会を実施した。

【各支部の現場見学会の実施状況（開催日順）】

| 開催日           | 開催支部 | 参加者（人数）  |
|---------------|------|--|
| 令和2年9月29日（火）  | 関東支部 | 茨城県職員  |
| 令和2年10月9日（金）  | 中部支部 | 中部地方整備局浜松河川国道事務所<br>職員（4名）<br>東海旅客鉄道(株) 職員（5名）           |
| 令和2年10月16日（金） | 関東支部 | 栃木県 職員（14名）  |
| 令和2年11月4日（水）  | 四国支部 | 阿南工業高等専門学校 学生（26名）                                       |
| 令和2年11月27日（金） | 四国支部 | 建設コンサルタンツ協会 会員（29名）                                      |
| 令和3年2月26日（金）  | 九州支部 | 徳山工業高等専門学校<br>学生・教員（41名）<br>西日本高速道路(株)九州支社北九州高<br>速道路事務所 |

(3) 市場動向調査の実施【本部・支部連携事業】

会員各社の受注実績報告と各支部が年に4回見直すPC工事発注予測を基に令和2年度のPC事業を取り巻く市場動向調査・分析を適宜行った。

(4) PC建協ホームページ情報の充実化

各支部が行ったPC技術専門家派遣事業、一般市民参加型現場見学会、各方面への技術講習会、安全及び品質パトロール等の実施状況をホームページ上の【支部の活動】に即時掲載した。また、令和元年度に竣工したPC工事作品集を【一般向け情報】への追加掲載したほか、Q&A、実績情報を掲載した【技術情報】を更新するなど、PC建協ホームページ情報の充実化を図った。

(5) PC技術講習会等事業の推進

今年度はコロナ禍の影響もあり、活動そのものが難しい状況にあったが、感染対策を講じたうえでの講習実施やリモート講習等により、各種団体が主催する技術講習会や発注機関等のPC技術講習会への講師派遣要請に対応した。

### 3. 技術委員会関係

(1) PC技術専門家派遣事業の推進【本部・支部連携事業】

昨年度に引き続き、各支部が、大学・高等専教育現場に講師を派遣する活動を積極的に推進し、PC技術の普及に努めた。

(2) PCアシスタント（2020年版）の発行

PC構造物の計画・設計時にコンサルタントにとって参考となる書籍として、PCアシスタント（2020年版）を作成し、令和2年8月に発行した。

(3) 道路橋示方書改定に伴う対応と普及

PC建協発行図書の新示方書への対応として、JIS設計製造便覧プレテンション橋編の改訂を行い、令和2年8月に発行した。軽荷重桁編・プレキャスト床版編についても改訂作業を進めている。

また、PCコンポ橋について、関東支部と共同で「PCコンポ橋の設計計算例」を作成した。本設計計算例の発行については、国土交通省からも事務連絡として通達していただくこととしている。さらにJIS設計製造便覧コンポ橋編の改訂作業を進めている。

(4) 生産性向上に関する対応（運営委員会からの移管、および技術委員会年度計画におけるプレキャスト技術の適切な評価方法の確立とi-Constructionへの対応）

生産性向上「i-Bridge」をプレキャスト化の推進とICTの活用との両面から捉え、活動を行った。プレキャスト化の推進については、以下のとおりである。

- ・プレキャスト構造が適切に評価される総合手法の提案に対して、地方整備局との意見交換会において構造形式の選定にあたりプレキャスト構造の特長を適切に評価していただくよう要望した。
- ・場所打ち中空床版や中規模径間PC箱桁橋の代替プレキャスト構造となるUコンポ橋の検討を進めた。接合部に対する設計手法に課題があることが判明したため、実験等により接合構造の提案を行うこととして、実験計画を策定中である。
- ・PCUコンポ橋とプレキャストPC床版について、製作過程を説明する動画を作成した。

一方、ICTの活用推進については、以下のとおりである。

- ・国土交通省が主導しているBIM/CIM推進委員会やその下部のWGに参加し、情報収集を行った。

- ・ICTのPC上部工への応用の検討として、JIS術のパラメトリックモデルの作成を行い、コンサルタント等に提供することで設計段階からの活用を図ることを計画している。
- (5) PC技術相談室への質問に対する回答  
外部からPC技術相談室経由で受けた質問について、回答案を作成した。令和2年度は113件の質問に回答した。
- (6) 「長期保証制度」への取組み  
中部地方整備局が主導して進めているPC橋の長期保証制度のフォローアップを行った。また、ICTを取り入れた維持管理の効率化として実橋における伝い水の計測を実施した。
- (7) 内部状況監視(発信)型PC構造に関する研究  
ICTを活用した維持管理について、生産性向上検討委員会と連携して検討を行った。
- (8) PEシースの標準化の普及活動  
「PEシースをを用いたPC橋の設計施工指針」の普及活動の一環として、「PCアシスタント(2020年版)」に執筆するとともに、指針化に至っていない事項についての調査・検討を行った。
- (9) 新潟暴露調査試験委員会(土研)  
関屋出張所内の暴露試験場において、高強度コンクリート暴露23年目及び高炉スラグコンクリート19年目の非破壊試験を実施して腐食の進行を確認する予定であったが、コロナ感染拡大等に配慮し、土木研究所との協議により中止した。今後の土木研究所との協力関係を明確にすべく、協力協定等の在り方について検討を行った。
- (10) 海洋構造物の耐久性向上共同研究委員会(土研)  
駿河湾暴露施設内の試験体の仕分けと定期点検を予定していたが、施設内の安全対策工事が完了しておらず、施設内の立入ができなかったため、活動が停止している。
- (11) 撤去橋梁を用いた既設PC橋の補修補強技術の高度化に関する共同研究(土研)  
撤去前のPC橋の調査および撤去された既設PC橋の解体調査を行い、既設PC橋の性能評価手法や補修補強技術の確立に向けた研究を実施した。その成果を土木研究所共同研究報告書第520号「既設PC橋の撤去橋梁を用いた既設PC橋の補修補強技術の高度化に関する共同研究報告書ー既設PC橋の性能評価法および外ケーブル補強技術に関する研究ー」(令和2年12月)として取り纏めた。
- (12) 新設プレストレストコンクリート橋の品質・信頼性向上方法の構築に関する共同研究(土研)  
副産物を活用したプレキャスト部材の耐久性項目と試験方法との関連性の調査において検討した。その成果をJCIに2件、PCシンポジウムに2件公表した。  
また、沖縄地区のフライアッシュを用いたコンクリートの実装化に向けた施工性試験(ポンプ圧送試験)を実施した。これとは別に令和元年度の湿潤養生日数検討結果を土木学会西部支部沖縄会に公表した。
- (13) 耐久性のための高機能鋼材の道路橋への適用に関する共同研究(土研)  
ステンレス鉄筋の耐久性の確認のため、暴露試験後の試験体の解体調査を行うとともに、構造部材として使用する際のステンレス鉄筋の構成則を明らかにするため曲げ載荷試験を行った。これらの結果とともに、ステンレス鉄筋を道路橋で用いる場合の使用例や留意点を整理した。
- (14) コンクリート床版橋の保全に関する共同研究(国総研、土研)  
既設床版橋における、円筒型枠内への滞水に対する実験的検討や横締め消失に対する設計的検討



等を実施した。

(15) 道路橋の性能評価技術に関する共同研究（国総研・橋建協・日建連・建コン協）

新しく開発された材料・要素技術・構造形式等について、これらを採用するにあたり、規準（道路橋示方書）との適合性は必ずしも明確にはなっていない。本共同研究は、これらの新技術の採用を促すことを目的として、規準との適合性に対する具体的評価手法を検討するものであり、令和2年度から発足したものである。今年度は、各協会から新技術をピックアップし、共同研究の対象とする技術の選定を行った。

(16) 道路橋の耐久性の信頼性向上のための構造細目や仕様に関する共同研究（国総研）

「道路橋の耐久性の信頼性向上に関する研究」と題する共同研究報告書が令和2年7月に完成し、国土技術政策総合研究所のホームページに公開された。

(17) 橋梁の地震災害復旧工事で得られる施工管理記録の維持管理への活用に関する共同研究（国総研）

地震災害復旧工事における施工プロセスで得られる施工管理データ等の情報を収集・整理を行い、施工管理記録の活用方法とその手順の検討を行い、報告書の作成を行った。

#### 4. 保全補修委員会関係

(1) 保全補修の市場調査等

橋梁の保全補修工事の受発注状況調査を継続して実施し、PCの専門技術力を活用して行われるべき保全補修事業の市場分析（平成30年度分）を行った。

(2) 橋梁管理データベースの活用に関する検討

「橋梁管理データベースシステム」上に更新床版工事データを引き続き蓄積して整備を行い、予防保全及び大規模更新事業への活用を検討した。また一般公開用にシステム改良を行い9月末に公開するとともに、損傷状況との関連検索システムの検討も行った。

(3) PCグラウト充填不足によるPC鋼材腐食の防止技術の検討

PCグラウト充填不足によるPC鋼材腐食を防止するための点検・調査から補修技術についてのマニュアルの普及を図るため、説明用ツールを作成し各支部のグラウト講習会で説明した。

(4) グラウトホース伝い水による劣化部の補修方法の検討

グラウトホースの伝い水による塩分浸透状況の検討成果を報告書としてまとめ、関係機関に配布した。

(5) 点検診断に関するQ & A作成

点検診断に関するホームページへの新たな問い合わせに関する回答作成やホームページへの追記検討を行った。

(6) 既設PC橋及び補修・補強後PC橋の耐久性の検討

各発注機関との連携の下で、既に補修・補強工事が施されている特定の既設PC橋に対して調査・実験を行い、同橋梁の施工時の耐久性、および補修・補強を施した後の耐久性向上効果についての検討を行った。これまでの検討結果についてPC工学会誌にて对外発表した。

(7) 技術提案交渉方式に関する検討

PC橋の保全事業（橋梁補修工事、維持修繕工事）における設計上・施工上の課題に対処するための発注形式について、引き続き（一社）建設コンサルタンツ協会と共同で検討し、国交省との意

見交流会での提案事項とした。

(8) 道路橋示方書改訂 (H29) への対応

道路橋示方書改訂 (H29) にともなう外ケーブル方式によるコンクリート橋の補強方法に関する設計検討や現行マニュアルに関するアンケートを実施し、マニュアル改訂版の基礎資料を作成した。

(9) 構造物の補修・補強事例集の検討

PC橋およびPC技術を用いた構造物の補修・補強事例を収集し、「PC技術を用いた構造物の補修・補強事例集」発刊の基礎資料を整理した。

## 5. 施工安全委員会関係

(1) 現場の品質向上支援活動の推進【本部・支部連携事業】

各支部が行う現場のグラウト・品質パトロールに帯同し、品質向上支援活動を積極的に推進した(コロナ禍で見送りの支部あり)。

(2) 緊張防護板実験成果の作成と周知

緊張防護板の性能検証した令和2年度の成果を取りまとめ、会員企業へ周知するとともに、緊張作業時の安全性向上に資するための検討を行った。

(3) プレキャストT桁の転倒防止対策事例の改訂

「施工計画書作成の手引き」増補版に合わせて「プレキャストT桁の転倒防止対策事例」の改訂を行い、会員企業へ周知するとともに、継続的な見直しを実施した。

(4) 技能労働者の処遇等に関する検討

PC工事業協会と連携し、週休2日への取り組み状況に対する実態把握および諸課題の抽出等により、技能労働者の処遇改善に向けた検討を引き続き実施した。

(5) 若手技術者実習の実施

富士教育訓練センターにおいて、PC工事業協会と連携し、会員企業の若手技術者に対するPC工事技能実習を実施した。

(6) PC活用技術情報の整備、提供

「PC橋コンクリート施工管理の手引き(案)」の改定を進め、発刊の準備を行った。

(7) 現場の施工実態調査の実施

PC工事の現場を対象に、例年実施している施工実態調査を継続して行った。

(8) 会員資質の向上

会員の共益を図る目的で例年実施している本支部合同による会員企業の現場調査は行えなかったが、会員の資質向上を図るためリモートによる全国部会を開催し施工の最新情報を共有した。

(9) 本支部合同パトロールによる災害防止活動の推進等【本部・支部連携事業】

各支部が行う現場の安全パトロールに帯同し、災害防止活動を積極的に推進した(コロナ禍で見送りの支部あり)。加えて、事故事例などによる災害防止啓蒙活動を積極的に推進した。

また、外国人労働者に対する安全啓蒙(多言語表示)を促進するため、各社の保有している外国人労働者向けポスターや掲示板等を共有した。

(10) 災害事例の収集・データベース化によるウェブ上での利用促進

会員企業により蓄積された災害事例やヒヤリハット事例のデータがウェブ(Saviour Evo)上で閲覧され情報の共有化が進むよう、利活用を促すとともに新たな事例を追加した。

## 6. 建築委員会関係

### (1) 「第28回プレストレストコンクリート建築技術講習会」の開催の見送り

「第28回プレストレストコンクリート建築技術講習会」を令和2年7月3日に開催するべく計画し、講師への依頼、テーマの選定、会場予約等段取りを進めていたが、新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、感染拡大防止の観点から令和2年度の開催は見送り、同様の内容を翌年度にスライド開催することとした。尚、開催方法は新型コロナウイルス感染症の流行状況を見極めながら判断することとした。

### (2) PC建築の普及促進活動の推進

「実務に役立つPC建築設計のQ&A」、「PC建築工場のQ&A～現場で役立つPC工場の参考書～」の技術資料の設計事務所等への継続的に配布を実施しPC建築の裾野の拡大を目指すとともに、諸官庁等にPC建築の普及活動を行った。また各技術資料の見直しに着手し、改訂版の作成に取り掛かった。

### (3) PC緊張管理手法確立と普及活動

PC建協オリジナルの緊張管理方法として令和元年度発刊した「プレストレストコンクリート工事における緊張管理の手引き（建築編）」を普及するべく講習会を計画したが、新型コロナウイルス感染症の流行のため未実施となった。令和3年度に引き続き講習会の開催を計画する。

### (4) PC建築工事現場見学会の開催

PC建協企業の委員を対象としたPC建築工事現場の見学会を開催し、意見交換等によりPC建築の技術交流を図った。

## その他協会運営等について

### 1. 災害協力協定の締結

令和2年度は、東日本高速道路(株)東北支社と当該支部との間で災害時の協力体制に関する協定を締結し、これまでのものを合わせると、災害協定締結機関数は51団体となった。

### 2. 会員の入退会

令和2年9月17日の理事会において、下記企業が同日より賛助会員として入会が、令和3年3月18日の理事会において、下記企業が同年4月1日より正会員として入会がすることが承認された。

- (1) 株式会社フジタ(正会員)
- (2) 株式会社杉孝(賛助会員)

下記正会員および賛助会員企業が令和3年3月31日をもって退会した。

- (1) 前田製管株式会社(正会員)
- (2) 株式会社ブリヂストン(賛助会員)

以上

# 貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位：円)

| 科 目           | 当 年 度         | 前 年 度         | 増 減           |
|---------------|---------------|---------------|---------------|
| I 資産の部        |               |               |               |
| 1 流動資産        |               |               |               |
| 現金預金          | 209,870,323   | 111,187,193   | 98,683,130    |
| 未収金           | 21,406,589    | 9,623,580     | 11,783,009    |
| 仮払金           | 758,400       | 1,829,406     | △ 1,071,006   |
| 流動資産合計        | 232,035,312   | 122,640,179   | 109,395,133   |
| 2 固定資産        |               |               |               |
| (1) 特定資産      |               |               |               |
| 退職給付引当資産      | 23,455,108    | 32,455,102    | △ 8,999,994   |
| 特定資産合計        | 23,455,108    | 32,455,102    | △ 8,999,994   |
| (2) その他固定資産   |               |               |               |
| 建物            | 2,538,018     | 2,750,844     | △ 212,826     |
| 什器備品          | 10            | 12,042        | △ 12,032      |
| 電話加入権         | 452,588       | 452,588       | 0             |
| 保証金           | 16,242,000    | 16,242,000    | 0             |
| 投資有価証券        | 1,000,000     | 1,000,000     | 0             |
| その他固定資産合計     | 20,232,616    | 20,457,474    | △ 224,858     |
| 固定資産合計        | 43,687,724    | 52,912,576    | △ 9,224,852   |
| 資産合計          | 275,723,036   | 175,552,755   | 100,170,281   |
| II 負債の部       |               |               |               |
| 1 流動負債        |               |               |               |
| 未払金           | 1,276,000     | 0             | 1,276,000     |
| 預り金           | 926,332       | 866,259       | 60,073        |
| 仮受金           | 180,000       | 0             | 180,000       |
| 流動負債合計        | 2,382,332     | 866,259       | 1,516,073     |
| 2 固定負債        |               |               |               |
| 退職給与引当金       | 23,455,100    | 32,455,100    | △ 9,000,000   |
| 固定負債合計        | 23,455,100    | 32,455,100    | △ 9,000,000   |
| 負債合計          | 25,837,432    | 33,321,359    | △ 7,483,927   |
| III 正味財産の部    |               |               |               |
| 1 指定正味財産      | 0             | 0             | 0             |
| 指定正味財産合計      | 0             | 0             | 0             |
| 2 一般正味財産      | 249,885,604   | 142,231,396   | 107,654,208   |
| (うち特定資産への充当額) | ( 23,455,108) | ( 32,455,102) | (△ 8,999,994) |
| 正味財産合計        | 249,885,604   | 142,231,396   | 107,654,208   |
| 負債及び正味財産合計    | 275,723,036   | 175,552,755   | 100,170,281   |

# 正味財産増減計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：円)

| 科 目                      | 当 年 度       | 前 年 度       | 増 減          |
|--------------------------|-------------|-------------|--------------|
| I 一般正味財産増減の部             |             |             |              |
| 1 経常増減の部                 |             |             |              |
| (1) 経常収益                 |             |             |              |
| 受取入金                     | 100,000     | 400,000     | △ 300,000    |
| 受取入金                     | 100,000     | 400,000     | △ 300,000    |
| 受取会費                     | 308,610,000 | 307,310,000 | 1,300,000    |
| 正会員受取会費                  | 298,535,000 | 297,740,000 | 795,000      |
| 特別支部会員受取会費               | 275,000     | 270,000     | 5,000        |
| 賛助会員受取会費                 | 9,260,000   | 8,860,000   | 400,000      |
| 特別支部賛助会員受取会費             | 540,000     | 440,000     | 100,000      |
| 事業収入                     | 21,463,432  | 17,531,157  | 3,932,275    |
| 刊行物事業収益                  | 19,324,944  | 11,473,115  | 7,851,829    |
| グラウト研修会受講料収益             | 2,138,488   | 3,028,242   | △ 889,754    |
| P C 建築講習会受講料収益           | 0           | 161,000     | △ 161,000    |
| 共同研究 P C再グラウトの技術基準に関する研究 | 0           | 2,818,800   | △ 2,818,800  |
| 技術講習会受講料収益               | 0           | 50,000      | △ 50,000     |
| 受取補助金等                   | 25,635,500  | 40,251,600  | △ 14,616,100 |
| 受託収益                     | 25,635,500  | 40,251,600  | △ 14,616,100 |
| 雑収益                      | 124,620     | 5,481       | 119,139      |
| 雑収益                      | 120,000     | 0           | 120,000      |
| 受取利息                     | 4,620       | 5,481       | △ 861        |
| 経常収益計                    | 355,933,552 | 365,498,238 | △ 9,564,686  |
| (2) 経常費用                 |             |             |              |
| 事業費                      | 208,787,347 | 274,482,379 | △ 65,695,032 |
| 人件費                      | 64,708,869  | 51,778,493  | 12,930,376   |
| 会議費                      | 19,515,860  | 58,369,899  | △ 38,854,039 |
| 旅費交通費                    | 8,981,496   | 22,657,851  | △ 13,676,355 |
| 通信搬送費                    | 14,463,929  | 9,573,692   | 4,890,237    |
| 消耗品費                     | 2,228,979   | 1,832,838   | 396,141      |
| 印刷製本費                    | 29,028,902  | 22,085,021  | 6,943,881    |
| 光熱水料費                    | 1,467,210   | 1,413,199   | 54,011       |
| 賃借料                      | 18,756,668  | 18,271,410  | 485,258      |
| 諸謝金                      | 116,934     | 687,805     | △ 570,871    |
| 図書費                      | 1,080,603   | 919,402     | 161,201      |
| 支払協賛金                    | 3,886,990   | 6,892,146   | △ 3,005,156  |
| 支払助成金                    | 2,895,444   | 17,109,775  | △ 14,214,331 |
| 受託事業委託費                  | 8,709,942   | 30,710,288  | △ 22,000,346 |
| 調査研究事業委託費                | 31,134,240  | 28,419,643  | 2,714,597    |
| 雑費                       | 1,811,281   | 3,760,917   | △ 1,949,636  |

(単位：円)

| 科 目                           | 当 年 度       | 前 年 度       | 増 減          |
|-------------------------------|-------------|-------------|--------------|
| 管 理 費                         | 39,491,997  | 65,414,656  | △ 25,922,659 |
| 人 件 費                         | 4,727,217   | 12,382,821  | △ 7,655,604  |
| 退 職 給 付 費 用                   | 2,500,000   | 0           | 2,500,000    |
| 福 利 厚 生 費                     | 590,590     | 502,630     | 87,960       |
| 会 議 費                         | 3,719,468   | 23,419,759  | △ 19,700,291 |
| 旅 費 交 通 費                     | 1,471,657   | 4,185,522   | △ 2,713,865  |
| 通 信 運 搬 費                     | 2,909,147   | 2,794,222   | 114,925      |
| 減 価 償 却 費                     | 224,858     | 224,858     | 0            |
| 消 耗 什 器 備 品 費                 | 573,698     | 264,502     | 309,196      |
| 消 耗 品 費                       | 992,243     | 439,765     | 552,478      |
| 修 繕 費                         | 176,000     | 15,000      | 161,000      |
| 印 刷 製 本 費                     | 1,148,960   | 1,533,110   | △ 384,150    |
| 光 熱 水 料 費                     | 366,800     | 353,299     | 13,501       |
| 賃 借 料                         | 4,578,267   | 4,575,205   | 3,062        |
| 諸 謝 金                         | 71,380      | 374,112     | △ 302,732    |
| 函 書 費                         | 646,307     | 692,265     | △ 45,958     |
| 租 税 公 課                       | 1,687,980   | 1,356,650   | 331,330      |
| 諸 会 費                         | 2,957,527   | 3,188,712   | △ 231,185    |
| 広 告 費                         | 2,587,750   | 2,957,449   | △ 369,699    |
| 雑 費                           | 7,562,148   | 6,154,775   | 1,407,373    |
| 経 常 費 用 計                     | 248,279,344 | 339,897,035 | △ 91,617,691 |
| 評 価 損 益 等 調 整 前 当 期 経 常 増 減 額 | 107,654,208 | 25,601,203  | 82,053,005   |
| 評 価 損 益 等 計                   | 0           | 0           | 0            |
| 当 期 経 常 増 減 額                 | 107,654,208 | 25,601,203  | 82,053,005   |
| 2 経 常 外 増 減 の 部               |             |             |              |
| (1) 経 常 外 収 益                 |             |             |              |
| 経 常 外 収 益 計                   | 0           | 0           | 0            |
| (2) 経 常 外 費 用                 |             |             |              |
| 経 常 外 費 用 計                   | 0           | 0           | 0            |
| 当 期 経 常 外 増 減 額               | 0           | 0           | 0            |
| 当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額         | 107,654,208 | 25,601,203  | 82,053,005   |
| 一 般 正 味 財 産 期 首 残 高           | 142,231,396 | 116,630,193 | 25,601,203   |
| 一 般 正 味 財 産 期 末 残 高           | 249,885,604 | 142,231,396 | 107,654,208  |
| II 指 定 正 味 財 産 増 減 額          |             |             |              |
| 当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額         | 0           | 0           | 0            |
| 指 定 正 味 財 産 期 首 残 高           | 0           | 0           | 0            |
| 指 定 正 味 財 産 期 末 残 高           | 0           | 0           | 0            |
| III 正 味 財 産 期 末 残 高           | 249,885,604 | 142,231,396 | 107,654,208  |

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

定率法により計上している。

#### (2) 引当金の計上基準

退職給付引当金：従業員の退職に対する支出に備えるため、期末要支給額を計上している。

#### (3) 消費税等の会計処理

税込み方法で処理している。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

| 科 目      | 前 期 末 残 高  | 当 期 増 加 額 | 当 期 減 少 額  | 当 期 末 残 高  |
|----------|------------|-----------|------------|------------|
| 特定資産     |            |           |            |            |
| 退職給付引当資産 | 32,455,102 | 2,500,006 | 11,500,000 | 23,455,108 |

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

| 科 目      | 当 期 末 残 高  | (うち指定正味財<br>産からの充当額) | (うち一般正味財<br>産からの充当額) | (うち負債に対応<br>する額) |
|----------|------------|----------------------|----------------------|------------------|
| 特定資産     |            |                      |                      |                  |
| 退職給付引当資産 | 23,455,108 | 0                    | 23,455,108           | 0                |

### 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

| 科 目    | 取 得 価 額   | 減 価 償 却 累 計 額 | 当 期 末 残 高 |
|--------|-----------|---------------|-----------|
| 建 物    | 3,176,496 | 638,478       | 2,538,018 |
| 什器備品   | 6,731,394 | 6,731,384     | 10        |
| 投資有価証券 | 1,000,000 | 0             | 1,000,000 |

# 財 産 目 録

令和3年3月31日現在

(単位：円)

| 貸借対照表科目      | 場所・物量等           | 使用目的等          | 金 額         |
|--------------|------------------|----------------|-------------|
| (流動資産)       |                  |                |             |
| 現金           | 手元保管             | 運転資金として        | 102,214     |
| 預金           | 普通預金             |                | 200,127,393 |
|              | みずほ銀行・飯田橋支店      |                | 845,768     |
|              | 三菱UFJ銀行・神楽坂支店    |                | 56,637,103  |
|              | 三井住友銀行・飯田橋支店     |                | 89,282,297  |
|              | 北海道銀行:本店         |                | 3,482,971   |
|              | 七十七銀行:本店         |                | 5,602,005   |
|              | みずほ銀行:飯田橋支店      |                | 10,141,549  |
|              | 第四北越銀行:新潟支店      |                | 4,264,997   |
|              | 三菱UFJ銀行:名古屋駅前支店  |                | 5,591,815   |
|              | 三菱UFJ銀行:天満支店     |                | 5,133,005   |
|              | 広島銀行:広島駅北口支店     |                | 7,967,435   |
|              | 百十四銀行:太田支店       |                | 3,947,768   |
|              | 福岡銀行:赤坂門支店       |                | 7,230,680   |
|              | 定期預金             |                | 9,640,716   |
|              | 三菱UFJ銀行・神楽坂支店    |                | 1,640,716   |
|              | 三井住友銀行・飯田橋支店     |                | 8,000,000   |
| 未収金          |                  |                | 21,406,589  |
| その他          |                  |                | 21,406,000  |
| 法人税源泉所得税未収金  |                  |                | 589         |
| 仮払金          |                  |                | 758,400     |
| 本部           |                  |                | 758,400     |
| 流動資産合計       |                  |                | 232,035,312 |
| (固定資産)       |                  |                |             |
| 特定資産         |                  |                | 0           |
| 退職給付引当資産     |                  |                | 23,455,108  |
| 退職給付引当資産(一般) | 三菱UFJ銀行・神楽坂支店    | 退職金の支払に対する積立資産 | 23,455,108  |
| その他固定資産      |                  |                | 20,232,616  |
| 建物           | 第3都ビル6階          |                | 2,538,018   |
| 什器備品         | パソコン等 10点        |                | 10          |
| 電話加入権        | 本部 7回線           |                | 452,588     |
| 保証金          | 都自動車株式会社         | 第3都ビル賃貸借契約保証金  | 16,242,000  |
| 投資有価証券       | 株海外交通・都市開発事業支援機構 |                | 1,000,000   |
| 固定資産合計       |                  |                | 43,687,724  |
| 資産合計         |                  |                | 275,723,036 |
| (流動負債)       |                  |                |             |
| 未払金          |                  |                | 0           |
| その他          |                  |                | 1,276,000   |
| 預り金          |                  |                | 1,276,000   |
| 源泉所得税        |                  |                | 926,332     |
| 雇用保険         |                  |                | 887,623     |
| 仮受金          |                  |                | 38,709      |
|              |                  |                | 180,000     |
| 流動負債合計       |                  |                | 2,382,332   |
| (固定負債)       |                  |                |             |
| 退職給与引当金      |                  |                | 23,455,100  |
| 固定負債合計       |                  |                | 23,455,100  |
| 負債合計         |                  |                | 25,837,432  |
| 正味財産         |                  |                | 249,885,604 |

本決算報告について、令和3年3月31日現在の収支計算書・正味財産増減計算書・貸借対照表は本報告書のとおりであります。

公認会計士 野崎 唯吉




# 監査報告書

令和3年4月15日

一般社団法人 プレストレスト・コンクリート建設業協会  
会 長 大 野 達 也 殿

監 事 出口 稔 

監 事 藤田 堯 

私たち監事は、令和2年度（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）における当協会の業務執行状況及び財産、会計の収支執行状況に関する監査をいたしました。その方法及び結果について下記のとおり報告いたします。

## 記

### 1. 監査の方法及びその内容について

業務執行状況については、議事録・事業報告書等の照査を行い、財産、会計の収支執行状況については、会計帳簿及び関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて監査いたしました。

### 2. 監査の結果について

- (1) 業務執行状況は、定款に基づく公益事業を的確に実施しているものと認めます。
- (2) 財産、会計の収支執行状況は、計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録が、法人の財産及び損益の状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以 上

# 令和2年度収支計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：円)

| 科 目                         | 予 算 額       | 決 算 額       | 差 異          |
|-----------------------------|-------------|-------------|--------------|
| I 事業活動収支の部                  |             |             |              |
| 1 事業活動収入                    |             |             |              |
| 入 会 金 収 入                   | 0           | 100,000     | △ 100,000    |
| 入 会 金 収 入                   | 0           | 100,000     | △ 100,000    |
| 会 費 収 入                     | 308,510,000 | 308,610,000 | △ 100,000    |
| 正 会 員 会 費 収 入               | 298,535,000 | 298,535,000 | 0            |
| 特 別 支 部 会 員 会 費 収 入         | 275,000     | 275,000     | 0            |
| 賛 助 会 員 会 費 収 入             | 9,160,000   | 9,260,000   | △ 100,000    |
| 特 別 支 部 賛 助 会 員 会 費 収 入     | 540,000     | 540,000     | 0            |
| 事 業 収 入                     | 12,100,000  | 21,463,432  | △ 9,363,432  |
| 刊 行 物 事 業 収 入               | 9,000,000   | 19,324,944  | △ 10,324,944 |
| グ ラ ウ ト 研 修 会 受 講 料 収 入     | 3,000,000   | 2,138,488   | 861,512      |
| P C 建 築 技 術 講 習 会 受 講 料 収 入 | 100,000     | 0           | 100,000      |
| 補 助 金 等 収 入                 | 4,697,000   | 25,635,500  | △ 20,938,500 |
| 受 託 収 入                     | 4,697,000   | 25,635,500  | △ 20,938,500 |
| 床版取替工事積算基準作成補助業務            | 4,697,000   | 2,750,000   | 1,947,000    |
| 施工計画の概略検討補助業務               | 0           | 500,500     | △ 500,500    |
| 検査路工積算基準作成補助業務              | 0           | 979,000     | △ 979,000    |
| NEXCO標準橋梁設計計算作成補助           | 0           | 21,406,000  | △ 21,406,000 |
| 雑 収 入                       | 50,000      | 124,620     | △ 74,620     |
| 雑 収 益                       | 0           | 120,000     | △ 120,000    |
| 受 取 利 息 収 入                 | 50,000      | 4,620       | 45,380       |
| 事業活動収入計                     | 325,357,000 | 355,933,552 | △ 30,576,552 |
| 2 事業活動支出                    |             |             |              |
| 事 業 費 支 出                   | 283,496,918 | 208,787,347 | 74,709,571   |
| 人 件 費 支 出                   | 56,285,000  | 64,708,869  | △ 8,423,869  |
| 会 議 費 支 出                   | 60,411,335  | 19,515,860  | 40,895,475   |
| 旅 費 交 通 費 支 出               | 22,946,500  | 8,981,496   | 13,965,004   |
| 通 信 運 搬 費 支 出               | 13,467,000  | 14,463,929  | △ 996,929    |
| 消 耗 品 費 支 出                 | 2,281,000   | 2,228,979   | 52,021       |
| 印 刷 製 本 費 支 出               | 32,400,000  | 29,028,902  | 3,371,098    |
| 光 熱 水 料 費 支 出               | 1,370,000   | 1,467,210   | △ 97,210     |
| 賃 借 料 支 出                   | 18,952,000  | 18,756,668  | 195,332      |
| 諸 謝 金 支 出                   | 600,000     | 116,934     | 483,066      |
| 図 書 費 支 出                   | 1,492,783   | 1,080,603   | 412,180      |
| 協 賛 金 支 出                   | 4,966,000   | 3,886,990   | 1,079,010    |
| 助 成 金 支 出                   | 21,800,000  | 2,895,444   | 18,904,556   |
| 委 託 費 支 出                   | 41,207,300  | 39,844,182  | 1,363,118    |
| 受 託 事 業 委 託 費 支 出           | 4,227,300   | 8,709,942   | △ 4,482,642  |
| 調 査 研 究 事 業 委 託 費 支 出       | 36,980,000  | 31,134,240  | 5,845,760    |
| 雑 支 出                       | 5,318,000   | 1,811,281   | 3,506,719    |

(単位：円)

| 科 目               | 予 算 額        | 決 算 額       | 差 異           |
|-------------------|--------------|-------------|---------------|
| 管 理 費 支 出         | 71,042,398   | 48,267,139  | 22,775,259    |
| 人 件 費 支 出         | 14,121,000   | 4,727,217   | 9,393,783     |
| 退 職 給 付 支 出       | 0            | 11,500,000  | △ 11,500,000  |
| 福 利 厚 生 費 支 出     | 860,000      | 590,590     | 269,410       |
| 会 議 費 支 出         | 22,810,000   | 3,719,468   | 19,090,532    |
| 旅 費 交 通 費 支 出     | 3,830,000    | 1,471,657   | 2,358,343     |
| 通 信 運 搬 費 支 出     | 3,618,395    | 2,909,147   | 709,248       |
| 消 耗 什 器 備 品 費 支 出 | 670,000      | 573,698     | 96,302        |
| 消 耗 品 費 支 出       | 591,000      | 992,243     | △ 401,243     |
| 修 繕 費 支 出         | 500,000      | 176,000     | 324,000       |
| 印 刷 製 本 費 支 出     | 2,400,000    | 1,148,960   | 1,251,040     |
| 光 熱 水 料 費 支 出     | 450,000      | 366,800     | 83,200        |
| 賃 借 料 支 出         | 4,582,000    | 4,578,267   | 3,733         |
| 諸 謝 金 支 出         | 580,000      | 71,380      | 508,620       |
| 図 書 費 支 出         | 740,000      | 646,307     | 93,693        |
| 租 税 公 課 支 出       | 2,070,000    | 1,687,980   | 382,020       |
| 諸 会 費 支 出         | 2,976,000    | 2,957,527   | 18,473        |
| 広 告 費 支 出         | 2,964,000    | 2,587,750   | 376,250       |
| 雑 支 出             | 7,280,003    | 7,562,148   | △ 282,145     |
| 事 業 活 動 支 出 計     | 354,539,316  | 257,054,486 | 97,484,830    |
| 事 業 活 動 収 支 差 額   | △ 29,182,316 | 98,879,066  | △ 128,061,382 |
| II 投資活動収支の部       |              |             |               |
| 1 投資活動収入          |              |             |               |
| 特定資産取崩収入          | 0            | 11,500,000  | △ 11,500,000  |
| 退職給付引当資産取崩収入      | 0            | 11,500,000  | 11,500,000    |
| 投資活動収入計           | 0            | 11,500,000  | △ 11,500,000  |
| 2 投資活動支出          |              |             |               |
| 特定資産取得支出          | 2,500,000    | 2,500,006   | △ 6           |
| 退職給付引当資産取得支出      | 2,500,000    | 2,500,006   | △ 6           |
| 投資活動支出計           | 2,500,000    | 2,500,006   | △ 6           |
| 投資活動収支差額          | △ 2,500,000  | 8,999,994   | △ 11,499,994  |
| III 財務活動収支の部      |              |             |               |
| 1 財務活動収入          |              |             |               |
| 財務活動収入計           | 0            | 0           | 0             |
| 2 財務活動支出          |              |             |               |
| 財務活動支出計           | 0            | 0           | 0             |
| 財務活動収支差額          | 0            | 0           | 0             |
| 当期収支差額            | △ 31,682,316 | 107,879,060 | △ 139,561,376 |
| 前期繰越収支差額          | 121,773,920  | 121,773,920 | 0             |
| 次期繰越収支差額          | 90,091,604   | 229,652,980 | △ 139,561,376 |

## 収支計算書に対する注記

### 1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金のほか短期金銭債権・債務を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

### 2. 期末繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

| 科 目                 | 前 期 末 残 高   | 当 期 末 残 高   |
|---------------------|-------------|-------------|
| 現 金 預 金             | 111,187,193 | 209,870,323 |
| 未 収 金               | 9,623,580   | 21,406,589  |
| 未 収 金               | 9,622,800   | 21,406,000  |
| 法 人 税 源 泉 所 得 税 未 収 | 780         | 589         |
| 仮 払 金               | 1,829,406   | 758,400     |
| 合 計                 | 122,640,179 | 232,035,312 |
| 未 払 金               | 0           | 1,276,000   |
| 預 り 金               | 866,259     | 926,332     |
| 仮 受 金               | 0           | 180,000     |
| 合 計                 | 866,259     | 2,382,332   |
| 次 期 繰 越 収 支 差 額     | 121,773,920 | 229,652,980 |